

学校法人徳島城南学園事業概要(令和5年度)

中期計画(令和3~7年度)に基づき、3年目の取り組みを行い、成果を以下赤字で示します。

(1) 教学改革計画

①**将来構想検討委員会活動を活性化し、経営改善を踏まえた今後5年間の本学のあるべき姿を年度ごとに取りまとめる。**理事会は、中間の答申を審議し、決定した事項については内容により理事長、学長、事務局長を長として関係する職員と協議し実施計画を立てる。また、さらに検討を要する事項については、再度諮問する。

具体的には、入学者の見通しをもとに、B0を維持するために、専攻科の充実やコース制により魅力的な教育課程・教育内容を検討するとともに、適正な教員・事務職員の配置も検討する。

⇒一連の50周年事業計画と並行して実験・実習場の再編についてプロジェクトチームを発足し、年度末の移転等を実現した。

またプロジェクトの一環として、50周年後の発展につなげるべく、以下の取り組みを行った。

○学内美化・整備

○ロゴマークの改定

○T-型フォード再生についてのクラウドファンディングの実施

○寄付金募集

○企業後援会の構想

○学生ビット立ち上げの組織化

○学生会・寮生会の立ち上げ

○学生食堂の自営化

○アドバイザーの設置

②**本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。**

(a) 平成30年8月に締結された「とくしま産学官連携プラットフォームに関する包括連携協定」の第二期の取組に連携大学として参加を継続し、本学の特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り、豊かな地域社会の構築に貢献する。

⇒各会議にメンバーとして参加し、県や他大学とともに人材育成、県内定着を図った。卒業生の県内就職率は45.7%(昨年度51.2%)であった。またプラットフォーム第二期の取り組みについて学内の担当体制を整えた。

(b) 文部科学省による令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」にプログラム参加学生の100%徳島定着を目標とする「とくしま創生人材・企業共創プログラム」の参加校として、県内への人材定着促進を図る。

⇒各会議にメンバーとして参加し、県や他大学とともに共同授業など人材育成に当たっている。また令和6年度に向け、1コマの授業時間を90分とすることで他の高等教育機関における授業科目の履修等をしやすい環境を整え、ボランティア活動の奨励やフィールドワークを推進することとした。

- (c) 平成 28 年度に一般社団法人徳島県自動車整備振興会と締結した包括協定をもとに、県内の自動車整備業界への人材の育成及び本学の教育課程への助言などこれまで以上に協力関係を求める。

⇒50 周年事業では寄付金を頂戴し、また自動車に関する共同イベントを実施するなど連携を深めた。

- (d) 平成 26 年 3 月に板野町と包括連携協定を締結し、町の審議会委員やクラシックカーフェスティバルの共催、令和 3 年オープンの「道の駅いたの」の設置など関係を深めている。道の駅では全国初の水素ステーションが併設され、本学が率先して水素ステーションを核とした環境にやさしいまちづくりを提案すると共に、イベント開催を実施していく。板野町及び本学にとってマスコミなどで取り上げられることで認知度が高まることが期待される。

⇒50 周年事業では寄付金を頂戴し、また JAF オートテストの開催など自動車に関する共同イベントを引き続き実施した。また防災フェアでの e-モータースポーツ出展や、新たに避難場所、避難所として防災協定を結ぶべく調整を進めた。

③実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

令和 2 年 4 月より施行された特定整備制度に合わせ、実習場再編検討プロジェクトを立ち上げ、自動車工業学科及び専攻科自動車工学専攻における実習教育の見直しについて計画を作成し実行する。

⇒実習施設・設備においては現在の施設・設備を有効利用する方向で耐震性の確認できている実習場への移転・整備を実施した。

④国家試験合格率 90%以上を達成する。

⇒平成 29 年 3 月以来二級ガソリン登録試験には 90%以上の合格率を上げていたが、令和 6 年 3 月試験では 88%であった。

⑤敷地内禁煙を全面的に実施し、教育環境の向上に努める。

⇒屋外特定喫煙場所は廃止しているが、喫煙者が出ないように指導を継続している。また、駐車場、入口土地の購入や進入路の舗装補修など整備を行い、植栽の手入れを職員のプロジェクチームを中心に実施した。

⑥単位化したインターンシップの充実を図る。

平成 28 年度からインターンシップを単位化し、進路支援室を中心に参加率の向上に取り組んだ。5 年間で参加率の数値目標を初年度の 5%から 13%を目標に掲げ、初年度の 5.3%から最大 18.6% (H30) にまで増加したが、令和 2 年度は 10.4%に低下した。参加学生の多くは 2 年生となっている。今後 5 か年をかけて 1 年生のインターンシップ参加者を増やすと共に、参加率 15%を目指す。令和 3 年度 1 年生は 4 名の参加で約 8.5%であった。

⇒令和 4 年度(27.7%)に引き続き、令和 5 年度も 1 年生のインターンシップ参加者 12 名、参加率 25%と目標達成した。

⑦教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

⇒令和2年度より1名の講師が学士資格取得に向けて他大学より指導を受けているが、令和6年度は業務を軽減し、支援することを決定した。

⑧FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

平成27年度から四国大学と共同のFD、SD研修を両校持ち回りで毎年2講座を開催し、本学からは9割以上の教職員がこれに参加している。今後も共同開催の2講座への参加に加え、zoom等の遠隔研修に参加できる環境をさらに整備し、SPODや自動車の専門分野の研修への参加を促進する。

⇒共同開催2講座（「職員のための企画力養成講座（本学主催）」「発達障害のある学生に配慮した授業づくり（四国大学主催）」）を実施した。

⑨学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学長裁量経費は本学の教育や研究、大学運営に対して重点実施する内容に支出している。令和3年度は主に本学のDX推進として、授業や式典などのライブ配信システムの構築、iPad活用教育への助成、プログラミング講座の実施、eモータースポーツ推進等に注力した。また、共同研究費は職員の共同研究を推進する経費として使用する。

⇒広報活動の改善のため、スタジオ用機器の購入を中心に配分した。

(2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

①日本人学生70名以上を目標とする。

(a) 入学者数。

令和4年度は63名、令和5年度は63名、令和6年度は65名、令和7年度は67名、令和8年度は70名が入学することをめざす。

⇒資料請求者、オープンキャンパス参加者ともに低迷し、令和6年度日本人学生入学者28名にとどまった。学内の学生募集体制を見直し、令和7年度に向けては入試課、国際課、広報・地域連携課、進路支援室を置いてチームとして学生募集から進路まで一貫した取り組みを実施することとした。

(b) オープンキャンパスの強化。

ここ数年のデータより算出したオープンキャンパス参加動員数と入学者数との割合は30%である。入学年である3年生以上の入学率だけの算出では約70%と推移しており、継続して70%以上を目標とする。このデータより逆算すれば参加動員数240名が必要であり、オープンキャンパスに関して大幅な改革を行い参加動員数向上に向けてさらなる改革改善を遂行し、留学生を含む入学者80名を確保する。

この目標人数を達成するために、以下のことを実施する。

(ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促す。

(イ) SNSの受験生に対する効果の検証から、FacebookをInstagram、LINEやXに変更し、本学の認知度を上げ入学に結び付ける。Youtubeは効果的な配信ができるよう配信対象者を選別できるシステムを活用する。

(ウ) 1・2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固める。

(エ) 高校生が目指す職種となるべく時代に沿ったテーマを意識し、オープンキャンパスの内容改善を図る。実施時期や回数を高校生が来学しやすい日程を調査して実施する。

(オ) e-モータースポーツ活動を広範に展開し、高校生等の自動車への関心を喚起する。

⇒オープンキャンパス参加動員数 92 名（内受験対象者 60 名）（昨年度 106 名（内受験対象者 40 名））にとどまった。

(c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策。

出張授業、校内説明会での授業では、主に体験型の授業としている。体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにしている。しかし、自動車業界での多岐にわたる職種があることも併せて伝える必要があるため、自動車整備士だけでなく、メーカー、販売業務、団体職員等への進路についての説明を強化する。

重点項目としているのは、本学独自に実施できる出張授業や説明会に関しては毎年 2 校ほどであり、この案内を継続的に高校進路課へ行っているが、高校側のカリキュラムの都合や参加人数の関係でなかなか依頼が来ないのが現状である。本学が提供できる講義内容や体験内容を改良し、HP に随時公開するとともに、実施の機会を増やしていく。

ガイダンス斡旋企業による出張授業・校内説明会に関しては、参加者数、オープンキャンパス参加率、入学率を調査し、それによって参加校を厳選した上で接触機会を増やす。また Line 登録を促し、ガイダンス以降生徒との連絡手段がとれるようにしていく。

⇒ガイダンス参加者数、開催回数ともに減少しているが、一方で個別のコンタクトがより難しくなっている。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化。

○年間 2 回ほど町内の幼・小・中・高・大学の教職員が定期的に交流会を行い、親睦と連携を深めて体験授業等実施の働きかけを行ってきた。令和 2~4 年度はコロナ禍の関係で開催は見送られたが、今後復活が期待されるので、今後も交流会にて親睦と連携を深める。

○地域貢献、地域連携を兼ねて地元小中学校に対して社会見学、職業体験の受け入れを継続して実施している。この案内を学校訪問や HP 等で行っているが、さらに広告媒体等にて強化する。また、その他体験授業等に参加を促す手立てを講じる。

⇒小学校や中学校のキャリア教育の依頼はもどろつつあるが、高校生対象イベントなどさらに広報を行うことが課題である。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進。

令和 3 年度に、本学最寄り高速道路 IC 付近に水素ステーション設置の広大な敷地面積である道の駅が開設され、地元板野町と連携し、JAF オートテストや e-スポーツ体験会、クラシックカーフェスティバルも行ってきた。今後も引き続き本学から定期的なイベントを提供して本学の広報と地元の活性化に貢献する。

⇒従来の取り組みに加えて、50 周年事業の一環として板野町や関係諸団体の協力を得て、カーミーティングを始めとする大々的なイベントを 10 月 22 日に実施し、2,080 名の参加を得た。

(f) e-モータースポーツを地域連携活動としても展開。

徳島県や公益財団法人 e-とくしま推進財団等との連携を図り、若者の自動車への関心を喚起する。

⇒予算的な連携は得られなかったが、e-モータースポーツ事業を地域連携活動として展開した。

(g) 本学同窓会との連携をより密にする。

卒業生の協力を得てガイドブックを広く置かせていただいているが、50周年記念事業を契機に、さらに衆知を集め、より強固な協力体制を築き、また卒業生全般に子弟の入学を喚起するよう努める。

⇒令和6年度子弟入学者は1名であった。

(h) 県外入学生24名以上を目標とする。

令和2年度より新設した県外入学生対象 学生寮部屋代免除制度のPRに努め、県外入学生を誘致して入学定員充足を図る。

⇒令和6年度の留学生を除く入学者28名中県外10名、その内9名が入寮見込みであるが、寮生会を中心とした車両持込ができるような学生の自主的な寮運営を推進し、イベントの実施により、より魅力ある寮生活をアピールした。新規入寮者はまだ1桁ではあるが底堅い。

(i) 社会人入学生6名以上を目標とする。

社会人入学者も就職を果たしていることから本学教育の特色を訴求し、社会人向けの情報発信に努める。

⇒令和6年度入学者は1名にとどまった。

(j) 企業奨学金の強化。

令和3年度には7社と充実してきたので、令和3年度企業奨学金のチラシを作成し高校への案内を強化し、奨学生は令和2,3年度各1名から令和4,5年度は3名へと増加した。県内外の自動車販売会社とも関係を深め、家計が厳しい生徒の進学を勧奨する。

⇒令和5年度には17社の協力を得られることになった。

② 留学生入学生10名以上を目標とする。

⇒コロナ禍収束により令和6年度入学者が21名と大幅増となった。

(a) 令和3年度に提携した加計学園に在籍する本学向け自動車コース別科留学生の本学入学を確実にするために遠隔授業など様々な取り組みを行う。

⇒令和6年度は3名が入学した。今後の窓口は英数学館岡山校となるが、令和7年度も本学見学会など実施することとした。

(b) SNSの活用はもとより、日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほかskypeを通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高める。

⇒実施したが、担当者の負担が大きいことが課題である。

(c) 留学生の居住支援を始め、徳島県との連携（留学生居住支援事業）の活用により入学勧奨を行う。

⇒令和5年度さくら団地（留学生居住支援）への入居者数は9名であった。

③ 退学者を極力減らす。

退学者の防止は、教育上の問題にとどまらず出身高校への入試広報上の影響や、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な課題である。担任、科目担当者、教務課の連携を強め、早期に問題を把握し、入学者の5%以下を目指す。

⇒令和5年度退学者は、最後まで指導を繰り返したが1年、2年とも各1名（いずれも進路変更、全体で2.0%、入学者退学率も2%）となった。

④学納金計画

2年間の学費を競合校と比較すると、本学が最も高い状況は続いているものの格差は縮まってきてはいるので、施設拡充費の引き上げを令和3年度入学者から実施した。引き続き教育サービスの改善に見合う改定を検討する。

⇒令和6年度入寮者から食費を改定し、これまで部屋代を全額免除していた学生に対しても令和7年度入寮者から一部徴収することを決定した。

(3) 外部資金の獲得

①外部資金を積極的に調査し、申請数を増やす取り組みを行う。

科学技術研究補助金の採択基準が高くなっており、県の委託事業も含め、本学が出願可能な外部資金を広く調査し、教職員の資質とマッチングを経て、申請に向けた指導を行う。外部資金のデータベース化すると共に教職員の研究・教育実績や研究シーズ等を可視化し、出願可能資金の選定やチームとしての出願を容易にする。5か年をかけてシステムを構築し、最終年度までに1人1件の出願を目指す。

⇒徳島県の委託事業（リカレント推進、科学技術アカデミー）に採択された。

②私立大学等経常費補助金については、学生数減少に伴う一般補助金の減額を教育改革により極力抑える。

⇒教育体制の見直し、充実により3百万円増額された。

(4) 人事政策と人件費の抑制計画

◆人事政策

①本計画期間の定年退職者及び任期が満了する契約職員の補充については、中期的に見て人件費が増加することのないような配置を第一に考える。

⇒人件費（除く退職金支出）の増加を抑制した。

②教育改革の科目見直しの中で非常勤講師の削減を図る。

⇒見直しを行った結果削減には至らなかった。

◆抑制策

①給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

令和3年度以降も、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持する。

⇒職員のモチベーション維持のため、対象者に18ヵ月昇給や特別昇給、役職者への手当の支給を実施した。

②人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは職員の削減方針を堅持する。

⇒正規事務職員1名の退職に伴い契約職員1名で補充した。

③人件費比率を令和3年度予算70.5%から令和7年度予算68%を目標として低下させる。

⇒令和5年度は72.0%であった。

(5) 経費抑制計画（人件費を除く）

◆前期末に実施するヒアリングや後期末に行うPDCA活動を通して予算の執行状況を分析して適正に執行されているか検証する。検証の結果を踏まえて次年度予算のより有効な活用を図る。

⇒取り組みの結果、研究経費支出を抑制したが、50周年事業や広告費増により管理経費は増加した。」。

(6) 施設等整備計画

◆適正な規模、機能性及び必要性の観点から施設の集約化、利用の効率化を図る。優先順位を決めて実験・実習場、体育館、学生会館の補修を実施し、用途変更、廃止を検討する。設備機器についても同様の観点から、順次見直しや充実を行う。

⇒耐震性を確保できていない実習場について、耐震性が確保できている建物への移転を実施した。

(7) 借入金等の返済計画

借入金はない。

以上

